

担当：西山博幸 教授

(論文要旨)

貿易と環境および失業の理論分析

経済学研究科博士後期課程

2020年度入学

ED20E001 番

高田 彩夏

2023年12月提出

論文要旨

貿易理論の発展は、国家間の生産性の差から比較優位を決定し、各国の経済厚生を改善する比較優位の理論や要素賦存量（比率）の違いによって比較優位を決定するヘクシャー＝オーリン理論などの伝統的貿易理論から始まる。後年の1980年代には、不完全競争と規模の経済、製品差別化などを導入した「新貿易理論」と呼ばれる貿易理論が提唱された。さらに2003年には、新貿易理論の代表的研究であるKrugman (1980)の独占的競争モデルの枠組みに、Hopenhayn (1992)の企業の異質性を導入したマクロモデルを組み込んだ新たなモデルが Melitz によって構築され、「新新貿易理論」と呼ばれている。

こうした貿易理論の発展の延長線上で、近年では「貿易と労働」あるいは「貿易と環境」といった研究テーマが注目されている。これらは、貿易理論の枠組みに失業や賃金格差といった労働市場あるいは環境などを組み込むことで、貿易自由化が労働市場に与える影響や政策・規制などを考察する研究である。

貿易自由化が労働市場にもたらす影響については様々な可能性が存在する。自由貿易による輸出市場の拡大から国内生産と雇用の拡大が得られる可能性や他国の生産コストの削減と輸出入の規制緩和により外国企業が国内企業を淘汰するというリスクである。いずれにしても貿易と失業の間には何らかの因果関係があることは明確である。また、貿易自由化が環境に与える影響に関しては、輸出財の消費から生じる環境汚染、産業廃棄物の不法投棄および中古品の使用から生じる環境汚染、そして輸出財生産から生じた環境汚染が問題視されている。さらに、貿易拡大による企業の生産増加傾向が環境悪化を助長しているケースを鑑みると、貿易と環境の間には何らかの因果関係があることは明白である。

環境と失業の間に因果関係は存在するのだろうか。環境保護の代表的な手段である環境規制、環境税の施行および排出量取引といった政策が環境保全を強化する一方で、企業への過剰な課税により、利潤確保のため企業が人件費を削減する可能性も考えられるのである。このような考え方から、配当は排出量の削減効果を見込み、第2の配当を雇用助成金など、労働市場で生じる社会的余剰の損失を補填することで、失業を改善させる効果をもたらすという「雇用の二重配当仮説」が提唱された。したがって、環境と失業の間にも何らかの関係が存在することは明らかである。

以上から、貿易、失業、環境の3要素間には何らかの関係が存在するものの統一的な見解が得られていないのが現状である。本論文では、貿易自由化と労働市場、そして環境汚染の3要素間に存在する関係を理論的に解明することを目的とする。

本論文の構成は以下の通りである。第1章では、まずOECD38カ国のデータから、貿易、失業、環境の間の関係を考察し、その後関連する先行研究のサーベイを行う。

第2章では、第3章以降で行うモデルの構築のための準備を目的とする。まず労働市場の不完全性の代表的なモデルである「効率賃金仮説」、「公正賃金仮説」、「インサイダー・アウトサイダ

一・モデル」そして「サーチ・マッチングモデル」の特徴についての簡単な紹介を行い、様々なタイプの労働市場の不完全性について考察を深める。その後、第 3 章で構築するモデルに最も近い Kreickemeier and Richter (2014) について考察することで、第 3 章と第 4 章で構築するモデルとの違いを明確化させる。Kreickemeier and Richter (2014) は「貿易と環境」の枠組みに Melitz 型の企業の異質性を導入した小国経済モデルを構築した。従来の「貿易と環境」で確認されている 3 つの経路（構成比効果、規模効果、技術効果）とは異なる経路が現れると論じており、規模効果、技術効果、再配分効果により、汚染削減技術が充足している経済であるほど、貿易自由化は環境を改善するという結論が得られた。

第 3 章では、異質性と公正賃金と環境規制を Melitz 型の貿易理論の枠組みに導入したモデルを構築し、貿易自由化が環境、失業そして社会厚生にどのような影響を与えるかについて議論する。ここでは、本モデルの礎に位置する Egger and Kreickemeier (2009) に環境規制を導入することで、貿易自由化は①国内企業の労働需要量の変化、②輸出企業の労働需要量の変化、③輸送費が低下したことによる直接的な効果の 3 つの効果で構成された企業数の変化と④1 企業当たりの生産量の増加効果の合計 4 つの経路を経て、汚染排出量に影響を及ぼすことが明らかとなった。また、貿易自由化と失業率の間に相関関係がないことと、貿易自由化が盛んで、最終財生産量の増加よりも環境規制の強化を優先した経済であれば、社会厚生は改善するという結果が得られた。

第 4 章では、異質性とサーチ・マッチングモデルと環境規制を Melitz 型の貿易理論の枠組みに導入したモデルを構築した。第 4 章の目的は、労働市場の不完全性の種類が異なる場合、失業率、排出量および社会厚生に貿易自由化が与える影響の違いの比較である。貿易自由化が排出量に影響を及ぼす経路については、⑤労働供給量 $(1 - u)L$ を増加させる効果、⑥差別化財間の代替弾力性の影響を受ける企業ごとの平均生産性における生産性 $q_D(\varphi)$ の変化、⑦国内のカットオフ生産性の増加効果、そして⑧企業ごとの平均生産性における生産量 $q_D(\varphi)$ の増加効果の合計 4 つの効果により、貿易自由化が排出量に及ぼす影響は市場の競争力に依存することが明らかとなった。また、貿易自由化は賃金と有効求人率を上昇させ、その結果失業率を減少させることと、厚生分析より、環境規制が厳しい経済では貿易自由化が社会厚生を改善させる可能性があること示した。

以上より、労働市場の不完全性の性質の違いによって、貿易自由化が失業、環境、および社会厚生に与える影響とその経路の違いが生じていることが明らかとなった。

以上より、本稿では開放経済の下、労働市場の不完全性の性質の違いによって、最適な失業政策および環境保全対策を選択することで、貿易自由化が失業、環境、社会厚生を改善させる可能性があることを示唆している。